

権 司法書士システム“権”



司法書士様向け業務処理ソフト

作成

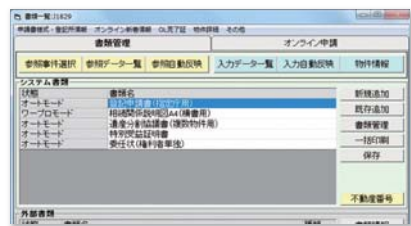
柔軟な書類作成と幅広いデータ連動

- 一度のデータ入力で申請書と添付書類を同時作成
- マウスを利用した便利なツールによる入力支援
- 各種契約書や議事録議案なども含めた多くの書式を装備
- ユーザー書式の活用やシステム書式のカスタマイズで独自のひな型登録



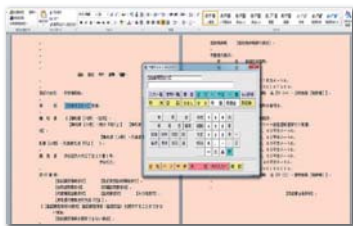
一度の入力で申請書と添付書類を同時作成

事件の関連書類をまとめて作成・管理するので、どの書類からでも作成できます(例：関与者に渡す委任状を最初に作成等)。入力データはほかの書類の共通部分に自動反映しますので、再度手入力する必要はありません。



直感的な操作で簡単データ入力

作成書類を見ながらデータを入力、修正することができます。データは入力することに書類に反映されますので、今「何を入力しているか」「書類がどうなっているか」一目でわかります。



豊富な書式数と充実の入力支援機能

不動産登記で約4100、商業登記で約3600の書式を用意しています。登記申請に直接関係がない各種契約書や商業登記の議事録議案なども数多く用意しています。データは日付や住所など入力項目に合わせて便利なツールから簡単に入力できます。事務所様での用語の追加登録も可能です。直近の入力データは、各項目ごとに履歴として保存されて次回以降の入力時にすぐ選択できます。



■ 契約書例

- 売渡証書、売買契約証書、賃貸借契約証書、停止条件付所有権売渡証書
- 不動産売買予約証書、遺産分割協議書、贈与契約証書、各種承諾書
- 所有権譲渡証明書、不動産交換契約証書、共有物分割協議書
- 各種放棄証書、各種解除証書、賃借権解約証書
- 抵当権設定・変更契約書、(根)抵当権設定・変更契約書
- 債権譲渡契約証書、債務弁済証書、(根)抵当権順位変更契約証書

■ 議事録議案例

- 定款変更の議案、役員変更の議案(株式・特例有限会社)
- 代表取締役選定の議案、増資・減資の議案
- 計算書類承認の議案、剰余金配当・処分の議案
- 役員報酬、退職慰労金等の議案
- 株式譲渡承認の議案、新株予約権の議案
- 各種組織再編の議案、その他の議案

約600議案

司法書士システム“権”は、実務の流れに合わせて「迅速・正確・快適」に司法書士業務をサポートします。

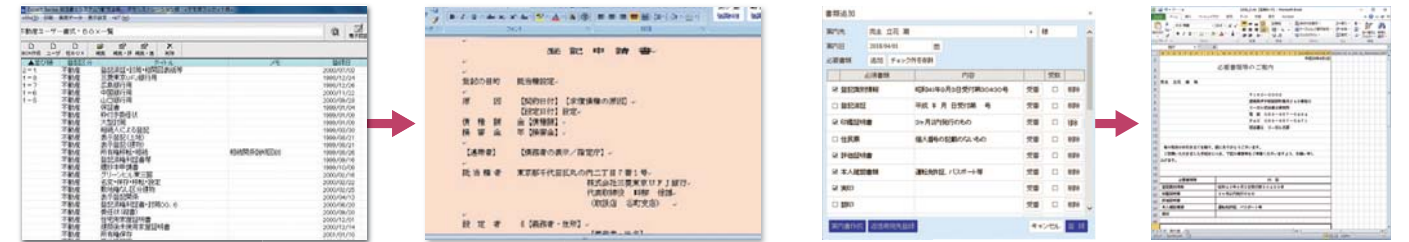
お問い合わせ
デモンストレーションの
お申し付けはこちらから

☎ 089-957-0494
HP: <http://www.legal.co.jp/>
または 権 リーガル 検索

全国の地区担当者が対応いたします!

書類のカスタマイズとユーザー書式

標準装備のシステム書式(書式ひな型)を、簡単なWord・Excel編集で事務所様のお好みの書式にカスタマイズ(変更)できます。また、事務所様で新たな書式(ひな型セット)をユーザー書式として別途登録することもできます。



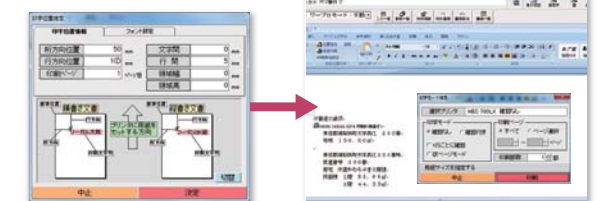
相続関係説明図・法定相続情報一覧図

相続関係説明図・法定相続情報一覧図作成機能は不動産登記システムに標準装備しています。関与者をドラッグ&ドロップで配置できますし、それに応じて関係線も自動で設定されますので、わかりやすく直感的な操作で作成できます。元夫婦や婚姻外等の夫婦関係・養子・家督相続など、様々な関係性を簡単に表現することもできます。



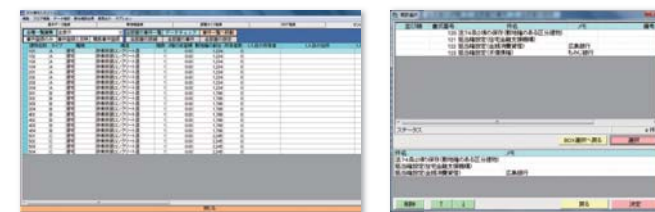
安全で正確な指定位置印字

設定契約書や各種表紙及び封筒等に、氏名や不動産の表示等のデータを任意の位置に狙い打ちできます。一行単位で確認しながら印刷することもでき、簡単に安全で正確な印刷ができます。※推奨ドットプリンタが必要です。



マンション

一棟の建物を登録後、各部屋の状況を確認しながら書類作成できます。マンション評価計算ソフト(オプションソフト)、表示登記サブシステムとの連動、ユーザー書式の活用により便利に対応できます。



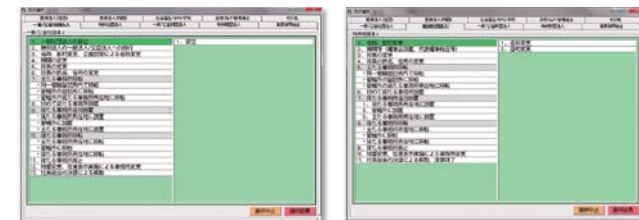
商業登記(複合一括申請・名簿書戻し)

複数の目的の登記を同時に申請する際、メニューを選ぶだけで必要となる書類セットや登録免許税、議事録の議案を自動設定します。また、登記完了後変更があった事項を会社名簿データベースへ反映して、常に最新情報や履歴を管理できます。登記情報取戻機能を利用すると現在の登記情報を元に書類作成が可能です。



法人登記

一般/公益社団法人・一般/公益財団法人・事業協同組合・医療法人等に加えて、社会福祉法人やNPO法人・学校法人・宗教法人・各種士業法人・LLP・管理組合にも対応しています。



会社設立支援機能

会社設立時に機関設計などの基本情報を入力すると、最適な定款や議事録を自動選択して、適切な設立登記の書類セットを準備します。

